

半 期 報 告 書

(第42期中) 自 平成19年10月 1 日
至 平成20年 3 月31日

サコス株式会社

(E04888)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 業績等の概要	3
2 生産、受注及び販売の状況	4
3 対処すべき課題	5
4 経営上の重要な契約等	5
5 研究開発活動	5
第3 設備の状況	6
1 主要な設備の状況	6
2 設備の新設、除却等の計画	6
第4 提出会社の状況	7
1 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	9
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況	9
(5) 大株主の状況	9
(6) 議決権の状況	10
2 株価の推移	10
3 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
1 中間財務諸表等	12
(1) 中間財務諸表	12
(2) その他	28
第6 提出会社の参考情報	29
第二部 提出会社の保証会社等の情報	30

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月20日
【中間会計期間】	第42期中（自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日）
【会社名】	サコス株式会社
【英訳名】	SACOS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中田 信二
【本店の所在の場所】	東京都品川区東五反田四丁目5番3号
【電話番号】	(03) 3442-3900 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役本社部門管掌 石川 忠
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東五反田四丁目5番3号
【電話番号】	(03) 3442-3900 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役本社部門管掌 石川 忠
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第40期中	第41期中	第42期中	第40期	第41期
会計期間	自平成17年 10月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 10月1日 至平成19年 3月31日	自平成19年 10月1日 至平成20年 3月31日	自平成17年 10月1日 至平成18年 9月30日	自平成18年 10月1日 至平成19年 9月30日
売上高 (百万円)	7,108	7,696	7,858	13,601	14,510
経常利益 (百万円)	780	983	755	1,196	1,317
中間(当期)純利益 (百万円)	1,224	2,660	384	1,693	2,787
持分法を適用した場合 の投資利益 (百万円)	—	—	—	—	—
資本金 (百万円)	1,137	1,157	1,167	1,150	1,167
発行済株式総数 (千株)	87,413	87,626	87,733	87,555	87,733
純資産額 (百万円)	4,762	7,753	7,840	5,255	7,897
総資産額 (百万円)	11,749	15,298	15,054	12,379	15,087
1株当たり純資産額 (円)	54.49	88.49	89.36	60.03	90.02
1株当たり中間(当 期)純利益金額 (円)	14.04	30.37	4.38	19.39	31.81
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利 益金額 (円)	13.81	30.25	—	19.26	31.70
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	2.00	5.00
自己資本比率 (%)	40.5	50.7	52.1	42.5	52.3
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	392	1,077	175	867	2,068
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	△59	△63	△47	△83	△126
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	△840	△972	△765	△990	△1,263
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	1,039	1,380	1,380	1,339	2,018
従業員数 (人)	342	363	381	372	393

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 平成19年9月期の1株当たり配当額5円には、創業40周年記念配当3円を含んでおります。

4 第42期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在の従業員数は、381名であります。

従業員数は、就業人員であります。なお、臨時従業員は、臨時従業員の総数が従業員数の10/100未満のため、記載を省略しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間における我が国経済は、雇用情勢に改善傾向が見られるものの、個人消費は伸び悩みが続き、また、原油高による原材料の高騰や円高等の影響を受け企業業績が鈍化したことを背景に、今後の景気に対する先行き不透明感が強まりました。

当社関連の建設業界においては、公共投資の減少や価格競争に加え、改正建築基準法の影響による着工の遅れもあり、依然厳しい環境が続いておりました。

このような情勢の中で、当社は首都圏、関西圏等の都市部を中心に、機械・機器のレンタルを展開して参りました。

首都圏においては、民間土木工事向けレンタルや鉄道関連の地下化、立体化、複々線化工事を中心に営業展開を行い、関西圏においては、地下鉄、高速道路関連工事向けレンタルが活発化し、鉄道関連工事向けレンタルでも開削トンネルの工事や連続立体化工事等も受注できました。

一般産業向けレンタルにおいては、重工・造船関連や石油プラント及びプラスト塗装向けレンタルが活発に推移し、業務用レンタカー関連においては、運輸関係、物流関係、損害保険会社や業者向けレンタルが堅調でありました。

また、中古建機販売においては、ネットオークションを通して、海外販売を含めたレンタルアップ機等の販売が好調に推移致しました。

その結果、売上高につきましては、78億58百万円（前年同期比102.1%）となりました。内訳としましては、改正建築基準法の影響により着工が遅れたこともあり、賃貸収入については63億62百万円（前年同期比97.0%）となりましたが、中古建設機械の販売が好調だったため商品売上高については14億95百万円（前年同期比131.2%）となり、全体として増収となりました。経常利益につきましては、積極的に貸与資産の購入を進めたことによる原価の増加もあり、7億55百万円（前年同期比76.8%）となりました。また、中間純利益につきましては、当中間会計期間より法人税等に見合う調整額3億51百万円を差引し、本来の損益計算書に表示されるべき額を計上した結果、3億84百万円（前年同期比14.5%）となりました。

今後もマーケットに応じた柔軟な営業戦略と財務体質の強化により、さらに強靱な企業体質の構築を行い、業容拡大を図って参ります。

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比べ、6億37百万円減少し、13億80百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1億75百万円（前年同期は10億77百万円の収入）となりました。これは、主な減少項目として売上債権の増加額7億58百万円及び積極的に貸与資産の購入を進めたことによる支出2億39百万円があったものの、主な増加項目として税引前中間純利益7億52百万円、仕入債務の増加額2億14百万円及び減価償却費1億81百万円があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、47百万円（前年同期は63百万円の支出）となりました。これは、主な増加項目として長期貸付金の回収による収入15百万円があったものの、主な減少項目として営業所新設や設備の充実化に伴う有形固定資産の取得による支出54百万円及び差入保証金の取得による支出11百万円があったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、7億65百万円（前年同期は9億72百万円の支出）となりました。これは、有利子負債の削減に3億26百万円、配当金の支払に4億38百万円使用したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 貸与能力

当社の営業の主力を占める建設機械の賃貸収入に係る貸与資産は、購入及び親会社からの賃借により調達しております。

当中間会計期間末の貸与能力の金額は、次のとおりであります。

事業の部門等の名称	金額（千円）	前年同期比（％）
建設機械部門		
保有する貸与資産の取得価額の総額	1,193,595	132.5
親会社から賃借により調達している貸与資産の取得価額の総額	9,540,034	114.1
計	10,733,629	115.9

(注) 1 建設機械の種類は、多岐にわたっているため、記載は省略しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 貸与資産の購入実績

当社の営業の主力を占める建設機械の賃貸収入に係る貸与資産の当中間会計期間の購入実績は、次のとおりであります。

事業の部門等の名称	金額（千円）	前年同期比（％）
建設機械部門	301,571	142.5
計	301,571	142.5

(注) 1 建設機械の種類は、多岐にわたっているため、記載は省略しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 貸与資産の親会社からの賃借による調達実績

当社の営業の主力を占める建設機械の賃貸収入に係る貸与資産の当中間会計期間における親会社からの賃借による調達実績は、次のとおりであります。

事業の部門等の名称	金額（千円）	前年同期比（％）
建設機械部門	1,848,203	120.5
計	1,848,203	120.5

(注) 1 建設機械の種類は、多岐にわたっているため、記載は省略しております。

2 上記の金額は、親会社から賃借している貸与資産の取得価額より算出しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

事業の部門等の名称	金額（千円）	前年同期比（％）
建設機械部門	7,858,371	102.1
計	7,858,371	102.1

(注) 1 総販売実績に対し、10%以上に該当する販売先はありません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間会計期間において当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成20年6月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	87,733,362	同左	ジャスダック証券取引所	—
計	87,733,362	同左	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成20年6月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成14年6月27日）		
	中間会計期間末現在 （平成20年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成20年5月31日）
新株予約権の数（個）	7,979（注）1	7,979（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	797,900	797,900
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり189（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～ 平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 189 資本組入額 95	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、新株予約権の行使時においても当社の常勤取締役・常勤監査役及び従業員（嘱託・パートを含む）、親会社の幹部社員、親会社の関係会社の常勤取締役・幹部社員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了に伴う退任、定年退職その他正当な理由のあるものとして取締役会で承認された場合はこの限りではない。 ②新株予約権の相続は認めない。 ③新株予約権の一部行使は認めない。 ④その他の権利行使条件については、当社が新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書の定めに従うものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については一切認められません。但し、当社取締役会の承認を得たものはこの限りではない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

又、新株予約権発行後、時価を下回る価額での新株の発行（新株予約権行使の場合を除く。）又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times \text{1株当りの払込金額}}{\text{1株当りの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年10月1日～ 平成20年3月31日	—	87,733	—	1,167,551	—	165,787

(5) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
西尾レントオール株式会社	大阪府中央区東心斎橋1丁目11番17号	73,658	83.96
株式会社小松製作所	東京都港区赤坂2丁目3番6号	2,647	3.02
株式会社御隆倶楽部	大阪府西区江戸堀2丁目1番1号	623	0.71
サコス従業員持株会	東京都品川区東五反田4丁目5番3号	622	0.71
サコス共栄会	東京都品川区東五反田4丁目5番3号	601	0.69
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	377	0.43
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	330	0.38
谷本 隆路	東京都江東区	300	0.34
伊藤忠建機株式会社	東京都中央区日本橋本町1丁目6番5号	280	0.32
ピー・シー・エス株式会社	神奈川県相模原市田名塩田4丁目19番15号	254	0.29
計	—	79,694	90.84

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 (注) 87,732,800	(注) 877,328	—
単元未満株式	普通株式 562	—	同上
発行済株式総数	87,733,362	—	—
総株主の議決権	—	(注) 877,328	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が101,400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1,014個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	平成19年11月	平成19年12月	平成20年1月	平成20年2月	平成20年3月
最高 (円)	226	203	165	144	141	137
最低 (円)	186	160	130	103	112	111

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年10月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間（平成19年10月1日から平成20年3月31日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成19年3月31日		当中間会計期間末 平成20年3月31日		前事業年度の要約貸借対照表 平成19年9月30日	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,380,723		1,380,699		2,018,273	
2 受取手形	※2	1,673,841		1,392,578		1,348,095	
3 売掛金		3,331,668		3,552,431		2,838,102	
4 たな卸資産		255,035		258,384		342,558	
5 繰延税金資産		727,076		747,375		754,055	
6 その他		99,842		165,273		243,628	
7 貸倒引当金		△116,900		△90,900		△79,100	
流動資産合計		7,351,288	48.0	7,405,843	49.2	7,465,614	49.5
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 貸与資産		395,076		457,006		309,436	
(2) 建物		380,779		497,277		498,783	
(3) 土地		4,598,453		4,598,453		4,598,453	
(4) その他		259,167		433,788		210,815	
有形固定資産合計		5,633,476		5,986,526		5,617,489	
2 無形固定資産		9,383		7,109		8,148	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		116,690		107,995		112,783	
(2) 破産更生債権等		182,677		174,258		164,055	
(3) 繰延税金資産		1,667,690		1,102,678		1,447,736	
(4) その他		522,088		444,633		435,703	
(5) 貸倒引当金		△184,776		△174,258		△164,055	
投資その他の資産合計		2,304,369		1,655,308		1,996,224	
固定資産合計		7,947,230	52.0	7,648,943	50.8	7,621,862	50.5
資産合計		15,298,518	100.0	15,054,787	100.0	15,087,476	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成19年3月31日		当中間会計期間末 平成20年3月31日		前事業年度の要約貸借対照表 平成19年9月30日	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		3,180,019		3,114,606		2,900,594	
2 一年内返済予定 の長期借入金		1,500,000		—		1,450,000	
3 一年内償還予定 の社債		920,000		720,000		920,000	
4 未払法人税等		27,765		27,615		38,630	
5 賞与引当金		224,000		221,600		265,700	
6 役員賞与引当金		8,300		6,150		11,400	
7 その他	※3	279,650		633,818		455,474	
流動負債合計		6,139,734	40.1	4,723,790	31.4	6,041,799	40.1
II 固定負債							
1 社債		1,390,000		2,070,000		1,130,000	
2 長期借入金		—		400,000		—	
3 役員退職慰労引 当金		12,810		18,610		15,710	
4 その他		2,355		2,355		2,355	
固定負債合計		1,405,165	9.2	2,490,965	16.5	1,148,065	7.6
負債合計		7,544,899	49.3	7,214,755	47.9	7,189,864	47.7
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,157,377		1,167,551		1,167,551	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		155,720		165,787		165,787	
(2) その他資本剰 余金		1,056,550		1,056,550		1,056,550	
資本剰余金合計		1,212,271		1,222,338		1,222,338	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		37,511		81,377		37,511	
(2) その他利益剰 余金							
別途積立金		2,450,000		4,600,000		2,450,000	
繰越利益剰余金		2,895,356		775,025		3,023,018	
利益剰余金合計		5,382,867		5,456,403		5,510,529	
4 自己株式		△16		△16		△16	
株主資本合計		7,752,499	50.7	7,846,277	52.1	7,900,403	52.3
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		1,119		△6,244		△2,791	
評価・換算差額等 合計		1,119	0.0	△6,244	△0.0	△2,791	△0.0
純資産合計		7,753,619	50.7	7,840,032	52.1	7,897,611	52.3
負債純資産合計		15,298,518	100.0	15,054,787	100.0	15,087,476	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日		当中間会計期間 自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日		前事業年度の要約損益計算書 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			7,696,376	100.0		7,858,371	100.0		14,510,653	100.0
II 売上原価			4,582,228	59.5		4,879,274	62.1		8,958,040	61.7
売上総利益			3,114,148	40.5		2,979,096	37.9		5,552,613	38.3
III 販売費及び一般管理費			2,108,180	27.4		2,194,807	27.9		4,197,264	29.0
営業利益			1,005,968	13.1		784,289	10.0		1,355,349	9.3
IV 営業外収益	※1		25,634	0.3		25,728	0.3		49,275	0.4
V 営業外費用	※2		47,957	0.6		54,854	0.7		86,995	0.6
経常利益			983,644	12.8		755,164	9.6		1,317,629	9.1
VI 特別利益			3,451	0.0		—	—		3,451	0.0
VII 特別損失			35	0.0		2,881	0.0		601	0.0
税引前中間(当期)純利益			987,061	12.8		752,283	9.6		1,320,479	9.1
法人税、住民税及び事業税		14,371			15,976			26,413		
法人税等調整額		△1,687,482	△1,673,111	△21.8	351,767	367,743	4.7	△1,493,769	△1,467,355	△10.1
中間(当期)純利益			2,660,172	34.6		384,539	4.9		2,787,834	19.2

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年9月30日 残高（千円）	1,150,632	149,046	1,056,550	20,000	1,000,000	1,877,805	△16	5,254,018	
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	6,745	6,674						13,419	
利益準備金の繰入				17,511		△17,511		—	
別途積立金の積立					1,450,000	△1,450,000		—	
剰余金の配当						△175,110		△175,110	
中間純利益						2,660,172		2,660,172	
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）								—	
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	6,745	6,674	—	17,511	1,450,000	1,017,551	—	2,498,481	
平成19年3月31日 残高（千円）	1,157,377	155,720	1,056,550	37,511	2,450,000	2,895,356	△16	7,752,499	

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年9月30日 残高（千円）	1,731	5,255,749
中間会計期間中の変動額		
新株の発行		13,419
利益準備金の繰入		—
別途積立金の積立		—
剰余金の配当		△175,110
中間純利益		2,660,172
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）	△611	△611
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	△611	2,497,869
平成19年3月31日 残高（千円）	1,119	7,753,619

当中間会計期間（自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年9月30日 残高（千円）	1,167,551	165,787	1,056,550	37,511	2,450,000	3,023,018	△16	7,900,403	
中間会計期間中の変動額									
利益準備金の繰入				43,866		△43,866		—	
別途積立金の積立					2,150,000	△2,150,000		—	
剰余金の配当						△438,666		△438,666	
中間純利益						384,539		384,539	
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）								—	
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	—	—	—	43,866	2,150,000	△2,247,993	—	△54,126	
平成20年3月31日 残高（千円）	1,167,551	165,787	1,056,550	81,377	4,600,000	775,025	△16	7,846,277	

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年9月30日 残高（千円）	△2,791	7,897,611
中間会計期間中の変動額		
利益準備金の繰入		—
別途積立金の積立		—
剰余金の配当		△438,666
中間純利益		384,539
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）	△3,452	△3,452
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	△3,452	△57,579
平成20年3月31日 残高（千円）	△6,244	7,840,032

前事業年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年9月30日 残高（千円）	1,150,632	149,046	1,056,550	20,000	1,000,000	1,877,805	△16	5,254,018	
事業年度中の変動額									
新株の発行	16,919	16,741						33,660	
利益準備金の繰入				17,511		△17,511		—	
別途積立金の積立					1,450,000	△1,450,000		—	
剰余金の配当						△175,110		△175,110	
当期純利益						2,787,834		2,787,834	
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）								—	
事業年度中の変動額合計（千円）	16,919	16,741	—	17,511	1,450,000	1,145,213	—	2,646,385	
平成19年9月30日 残高（千円）	1,167,551	165,787	1,056,550	37,511	2,450,000	3,023,018	△16	7,900,403	

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年9月30日 残高（千円）	1,731	5,255,749
事業年度中の変動額		
新株の発行		33,660
利益準備金の繰入		—
別途積立金の積立		—
剰余金の配当		△175,110
当期純利益		2,787,834
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）	△4,523	△4,523
事業年度中の変動額合計（千円）	△4,523	2,641,862
平成19年9月30日 残高（千円）	△2,791	7,897,611

④【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
		自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日	自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日	自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間 (当期) 純利益		987,061	752,283	1,320,479
減価償却費		143,830	181,792	284,739
賞与引当金の増減額		△14,600	△44,100	27,100
役員賞与引当金の増減額		△2,100	△5,250	1,000
役員退職慰労引当金の増減額		△15,191	2,900	△12,291
貸倒引当金の増減額		△2,381	22,002	△60,903
受取利息及び受取配当金		△1,321	△2,066	△3,748
支払利息		26,475	26,318	51,628
投資有価証券売却益		△3,451	—	△3,451
投資有価証券評価損		—	1,589	—
固定資産売却損		16	—	16
固定資産除却損		19	1,292	585
貸倒損失		30,098	—	74,968
貸与資産の取得による支出		△228,388	△239,056	△249,773
売上債権の増減額		△1,159,046	△758,812	△370,059
たな卸資産の増減額		△37,198	84,173	△124,722
仕入債務の増減額		1,325,984	214,011	1,046,560
株式交付費		805	—	1,689
社債発行費		—	16,602	—
その他		77,728	△24,014	158,270
小計		1,128,338	229,665	2,142,087
利息及び配当金の受取額		986	2,018	3,245
利息の支払額		△27,172	△28,683	△52,250
法人税等の支払額		△24,848	△27,557	△24,848
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,077,304	175,442	2,068,234
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
短期貸付金の増減額		3,774	750	1,216
投資有価証券の取得による支出		△779	△549	△1,787
投資有価証券の売却による収入		3,511	—	3,511
有形固定資産の取得による支出		△92,352	△54,443	△154,154
有形固定資産の売却による収入		9,442	—	9,442
長期貸付けによる支出		△7,843	—	△18,427
長期貸付金の回収による収入		19,013	15,101	43,337
出資支出		—	△600	—
差入保証金の取得による支出		△1,040	△11,912	△12,388
差入保証金の減少による収入		2,455	3,905	2,692
投資活動によるキャッシュ・フロー		△63,818	△47,748	△126,556

		前中間会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日	当中間会計期間 自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日	前事業年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日
区分	注記 番号	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入による収入		—	400,000	—
長期借入金の返済による支出		△50,000	△1,450,000	△100,000
社債の発行による収入		—	1,383,397	—
社債の償還による支出		△760,000	△660,000	△1,020,000
株式の発行による収入		12,613	—	31,971
配当金の支払額		△175,110	△438,666	△175,110
財務活動によるキャッシュ・フロー		△972,496	△765,268	△1,263,139
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額		40,989	△637,574	678,539
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		1,339,734	2,018,273	1,339,734
Ⅵ 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	※	1,380,723	1,380,699	2,018,273

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日</p>	<p>前事業年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法（評価差 額は、全部純資産直入法 により処理し、売却原価 は、移動平均法により算 定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価 法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ づく時価法（評価差額 は、全部純資産直入法に より処理し、売却原価 は、移動平均法により算 定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以 下の通りであります。 貸与資産 2年～15年 建物 7年～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用 分）については、社内におけ る利用可能期間（5年）に基 づく定額法によっておりま す。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却をしております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に 備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収の可能性を検 討し、回収不能見込額を計上 しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備える ため、支給見込額のうち当中 間会計期間負担額を計上して おります。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備える ため、支給見込額のうち当事 業年度負担額を計上してあり ます。</p>

<p>前中間会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日</p>	<p>前事業年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日</p>
<p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>6 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
<p>7 その他中間財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税については、税抜方式によっております。</p>	<p>7 その他中間財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>

会計処理方法の変更

前中間会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日	当中間会計期間 自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日	前事業年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日
		(固定資産の減価償却方法の変更) 法人税法改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更により当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

追加情報

前中間会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日	当中間会計期間 自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日	前事業年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日
	<p>前事業年度の下期より、法人税法改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、この改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益への影響は軽微であります。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 平成19年3月31日	当中間会計期間末 平成20年3月31日	前事業年度末 平成19年9月30日
※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,112,492千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,398,516千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,234,777千円
※2 中間期末日満期手形の処理 当中間会計期間末日は、金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間会計期間末残高から除かれている当中間会計期間末日の満期手形は次のとおりであります。 受取手形 72,402千円	※2 —————	※2 期末日満期手形の処理 当事業年度末日は、金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末残高から除かれている当事業年度末日の満期手形は次のとおりであります。 受取手形 64,873千円
※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等を相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※3 消費税等の取扱い 同左	※3 —————

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日	当中間会計期間 自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日	前事業年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,056千円 受取賃貸料 12,620千円 保険金収入 5,660千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,799千円 受取賃貸料 11,471千円 保険金収入 166千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 2,969千円 受取賃貸料 24,001千円 保険金収入 7,040千円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 9,718千円 社債利息 16,757千円 支払保証料 5,890千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 13,928千円 社債利息 12,389千円 支払保証料 2,267千円 社債発行費 16,602千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 20,657千円 社債利息 30,971千円 支払保証料 9,346千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 142,630千円 無形固定資産 1,272千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 180,752千円 無形固定資産 1,039千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 282,377千円 無形固定資産 2,507千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加株 式数 (株)	当中間会計期間減少株 式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	87,555,262	71,000	—	87,626,262
合計	87,555,262	71,000	—	87,626,262
自己株式				
普通株式	81	—	—	81
合計	81	—	—	81

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加71,000株は、新株予約権の行使に伴う新株の発行による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	175,110	2	平成18年9月30日	平成18年12月25日

当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加株 式数 (株)	当中間会計期間減少株 式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
発行済株式				
普通株式	87,733,362	—	—	87,733,362
合計	87,733,362	—	—	87,733,362
自己株式				
普通株式	81	—	—	81
合計	81	—	—	81

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月22日 定時株主総会	普通株式	438,666	5	平成19年9月30日	平成19年12月26日

前事業年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式（注）	87,555,262	178,100	—	87,733,362
合計	87,555,262	178,100	—	87,733,362
自己株式				
普通株式	81	—	—	81
合計	81	—	—	81

（注） 普通株式の発行済株式総数の増加178,100株は、新株予約権の行使に伴う新株の発行による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	175,110	2	平成18年9月30日	平成18年12月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月22日 定時株主総会	普通株式	438,666	利益剰余金	5	平成19年9月30日	平成19年12月26日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日	当中間会計期間 自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日	前事業年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,380,723千円 現金及び現金同等物 1,380,723千円	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,380,699千円 現金及び現金同等物 1,380,699千円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,018,273千円 現金及び現金同等物 2,018,273千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日	当中間会計期間 自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日	前事業年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1" data-bbox="263 504 566 571"> <thead> <tr> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>515,133</td> <td>311,630</td> <td>203,503</td> </tr> </tbody> </table> <p>その他 (有形固定資産)</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="215 705 566 795"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>101,325千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>115,566千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>216,892千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="215 873 566 963"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>54,305千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>51,748千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,769千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	515,133	311,630	203,503	1年内	101,325千円	1年超	115,566千円	合計	216,892千円	支払リース料	54,305千円	減価償却費相当額	51,748千円	支払利息相当額	2,769千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1" data-bbox="697 504 1000 571"> <thead> <tr> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>415,882</td> <td>233,221</td> <td>182,660</td> </tr> </tbody> </table> <p>その他 (有形固定資産)</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="649 705 1000 795"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>72,687千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>113,935千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>186,622千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="649 873 1000 963"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>58,803千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>55,577千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,999千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p>	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	415,882	233,221	182,660	1年内	72,687千円	1年超	113,935千円	合計	186,622千円	支払リース料	58,803千円	減価償却費相当額	55,577千円	支払利息相当額	2,999千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1" data-bbox="1131 504 1434 571"> <thead> <tr> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>477,832</td> <td>269,285</td> <td>208,546</td> </tr> </tbody> </table> <p>その他 (有形固定資産)</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1083 705 1434 795"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>96,050千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>126,785千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>222,835千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="1083 873 1434 963"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>111,815千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>106,315千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,851千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p>	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	477,832	269,285	208,546	1年内	96,050千円	1年超	126,785千円	合計	222,835千円	支払リース料	111,815千円	減価償却費相当額	106,315千円	支払利息相当額	5,851千円
取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																						
515,133	311,630	203,503																																																						
1年内	101,325千円																																																							
1年超	115,566千円																																																							
合計	216,892千円																																																							
支払リース料	54,305千円																																																							
減価償却費相当額	51,748千円																																																							
支払利息相当額	2,769千円																																																							
取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																						
415,882	233,221	182,660																																																						
1年内	72,687千円																																																							
1年超	113,935千円																																																							
合計	186,622千円																																																							
支払リース料	58,803千円																																																							
減価償却費相当額	55,577千円																																																							
支払利息相当額	2,999千円																																																							
取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																						
477,832	269,285	208,546																																																						
1年内	96,050千円																																																							
1年超	126,785千円																																																							
合計	222,835千円																																																							
支払リース料	111,815千円																																																							
減価償却費相当額	106,315千円																																																							
支払利息相当額	5,851千円																																																							

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成19年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	13,512	17,020	3,508
社債	101,290	99,670	△1,620
合計	114,802	116,690	1,888

当中間会計期間末 (平成20年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	13,479	10,775	△2,703
社債	100,760	97,220	△3,540
合計	114,240	107,995	△6,244

前事業年度末 (平成19年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	14,520	13,643	△876
社債	101,025	99,140	△1,885
合計	115,545	112,783	△2,761

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日	当中間会計期間 自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日	前事業年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日
当社は、デリバティブ取引を全く 利用していないので、該当事項はあ りません。	同左	同左

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日	当中間会計期間 自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日	前事業年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日
当中間会計期間に付与したストッ ク・オプションがないため、該当事 項はありません。	同左	当事業年度に付与したストック・ オプションがないため、該当事項は ありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日	当中間会計期間 自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日	前事業年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日
該当事項はありません。	同左	同左

(1株当たり情報)

前中間会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日		当中間会計期間 自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日		前事業年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日	
1株当たり純資産額	88円49銭	1株当たり純資産額	89円36銭	1株当たり純資産額	90円2銭
1株当たり中間純利益金額	30円37銭	1株当たり中間純利益金額	4円38銭	1株当たり当期純利益金額	31円81銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	30円25銭	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	31円70銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日	当中間会計期間 自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日	前事業年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	2,660,172	384,539	2,787,834
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	2,660,172	384,539	2,787,834
期中平均株式数(千株)	87,591	87,733	87,637
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	351	—	302
(うち新株予約権(千株))	(351)	(—)	(302)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権(新株予約権の数7,979個) なお、新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第41期）（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月25日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 6 月20日

サコス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西野 秀一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 出口 賢二 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサコス株式会社の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの第41期事業年度の中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、サコス株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年 6月19日

サコス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西野 秀一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサコス株式会社の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第42期事業年度の中間会計期間（平成19年10月1日から平成20年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、サコス株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成19年10月1日から平成20年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。